

ミドルパワーズの課題と機会

新たな国際秩序のダイナミズムを作れるか

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネージャー（マクロ経済、通商、産業担当）阿部 賢介

abe-k@marubeni.com

- カナダのカーニー首相の演説により議論が活発になっているミドルパワーズは、基本的な価値観の共有と課題毎での柔軟な連携を模索し、大国を制御しようとする試み。過去にも同様の動きはあり、カナダや豪州が理念的に中心となっているが、インドが重要なプレーヤー。日本や韓国、欧州やブラジルなども主要なミドルパワーズだが、いずれの国も大国への脆弱性を抱えている他、大国を制御しようとする意志が弱い国もある。
- ミドルパワーズの強化は様々な課題に直面する。大国からの干渉だけではなく、ミドルパワーズ同士の利益の不一致や、核拡散のリスクも抱える。非公式で柔軟な連携体制ながら、課題解決に積極的かつ資源を有する国の参画が重要。特に気候変動や通商などの分野で存在感を発揮しやすい。
- 自由貿易協定の再拡大はミドルパワーズ連携強化において目に見える成果。これまで大国中心だったヒトやモノ、資本や技術のフローの一部が、ミドルパワーズにシフトしていき、新たなサプライチェーンと市場の創出機会が増える。

カナダのマーク・カーニー首相がダボスの世界経済フォーラムで行った、中堅国に団結を呼びかける演説は、トランプ外交に不満を持つ人々の溜飲を下げただろう。ニューヨークタイムズ紙の著名コラムニストのエズラ・クライン氏は、「近年で最も重要な外交政策演説」と評した。隣国であり経済的に米国との結びつきが強いカナダのリーダーが、よくぞ言った、とその勇気を称える声も少なくない。ただそのインプリケーションはどういうものなのか。中堅国の団結は本当に可能なのか。日本はどのようなポジションを取るべきなのか。そしてビジネス環境に与え得る影響は何か。理念だけではなく国際政治/経済の文脈から、カーニー首相の「ミドルパワーズ論¹」を考えてみたい。

1. カーニー首相は何を呼びかけたのか

カーニー首相の演説自体については、既に多くのメディアなどが取り上げているため、本稿ではポイントだけ整理しておきたい。カーニー首相は、戦後米国が中心となって作り上げた国際秩序を、米国自らが破壊している現状を鑑み、ミドルパワーズは根本的価値観を共有しつつ、課題毎に異なる適切な連携を組むべきだと主張した（図表1）。

図表1：カーニー首相の演説要旨

1. 既存の国際秩序の「破断」
 - 秩序の終焉：第二次世界大戦後の「ルールに基づく国際秩序」はもはや存在せず、かつての安定に戻ることはない。我々は破壊（rupture）の真っただ中にいる。これは転換（transition）ではない。
 - 相互依存の武器化：大国がこれまで相互依存することで裨益を生み出してきた供給網や関

¹ 本稿では中堅国同士が最適な連携を築けるかどうかに着目する文脈においては複数形の「ミドルパワーズ」、それ以外ではミドルパワーという表現を使用する。

税、金融インフラを「武器」として使い始めている。相互依存が脆弱性の源泉となる以上、相互依存のなかで生存することはできない。

2. 「価値観に基づくリアリズム (Values-based Realism)²」

- 原則的 (principled) かつ現実的 (pragmatic) : 主権、領土保全、国連憲章に抵触しない場合を除く武力使用禁止といった根本的価値観を堅持しつつ、全てのパートナーがこうした価値観を共有することはなく、利益はそれぞれ異なり、進展は遅いという現実を認識。
 - ミドルパワーズの団結: 中堅国は互いに競争するよりも、互いに連携し、第三の道を切り開くべき。共に行動し大国と交渉テーブルにつかなければ、メニュー（食べ物）になるだけ。
3. 国内の強化と国際問題解決のための「可変形状 (Variable Geometry)」
- 国内基盤の構築: 防衛費の増額、重要鉱物やエネルギーの確保、省庁間の障壁撤廃など、強い国内経済が外交力の源泉。
 - 異なる課題に対し、異なる連携を組む「可変形状」的な中堅国との協力関係を追求する。

トランプ大統領はダボス会議参加の直前、グリーンランド領有の主張を強め、同地に軍事要員を派遣した欧州 8 力国に対し追加関税を課すと発表していた。これに業を煮やした欧州各国は、報復関税だけではなく、「通商のバズーカ砲」と呼ばれ、米国のテック業界排除等の可能性を含む反威圧措置の発動も視野に入れていた。カーニー首相のスピーチには、こうした米欧関係が一時緊張関係にまで悪化した環境で発せられたこともあり、リベラルな欧州リーダーを中心に喝采が送られた。直前にカーニー首相が訪中し中国と通商分野における合意³を交わし、貿易パートナーの多角化への素振りを見せたことも、カーニー演説の説得力を増したと言えるだろう。訪中時に公表した声明では、「より分断が進み、不確実性が高まる世界において、カナダはより強く、より自立し、より強靭な経済を築いている。そのために、カナダの新政権は、貿易相手国の多角化を進めるとともに、巨額の新たな投資水準を呼び込むべく、緊急性と強い決意をもって取り組んでいる。」と、米国への依存度に対する危機感と、中国も含む貿易相手の多角化の必要性をあらわにした。

そもそもカーニー首相は 25 年 9 月の国連総会の演説でも、今起こっている国際秩序の変容を「移行ではない、これは断裂だ」、「ノスタルジアは戦略ではない。過去にあったものと同じ世界は作れない」と、今回のダボス演説と同じ表現を用いている。一方でこの時は、カナダは「ルールに基づく国際秩序」の再建のための国際的努力をリードするミッションを負うという認識も示していた。その後、

² Values-based Realism は元々フィンランドのアレクサンデル・ストゥブ大統領がフォーリン・アフェアーズ誌に寄稿した“[The West's Last Chance](#)”のなかで、フィンランドの外交方針として取り上げたスタイル。小国や中堅国は価値観に基づき連携する一方で、国際社会の多様な文化と歴史を尊重する必要を認識するもの。ただしストゥブ大統領は最近の同誌の[ポッドキャスト](#)で、カーニー首相が現在の状況を「断裂」と評しているのに対し、同大統領は「移行」などの認識を示し、カーニー首相よりも国際機関の役割や強化を重視する違いを述べている。

³ カーニー首相は 1 月 14 – 17 日にかけて中国を訪問し、習近平国家主席と会談。両政府は新たな戦略的関係を締結することに合意し、それに合わせてカナダ側は 24 年 10 月から適用していた中国産電気自動車 (EV) に対する 100% の追加関税を、初年度は 49 千台を上限に免除、5 年以内に免除枠を 7 万台に引き上げることに合意 (最惠国 (MFN) 関税率の 6.1% は賦課)。中国側は上記 EV 追加関税への報復として 24 年 9 月にカナダ産菜種に対する反ダンピング調査を開始し、25 年 8 月から相殺関税 75.8% を賦課 (MFN 関税と合わせて約 84%) していたが、今回の合意により 3 月 1 日までに合計で約 15% に引き下げる予定。この他、カナダ産ロブスター、蟹、豆類も 3 月 1 日から短くとも年末まで、関連する相殺関税などが免除される。

トランプ政権の執拗な関税の脅しを受ける一方、東南アジアや中東諸国との経済関係強化に奔走し、26年1月には経済大国第2位の中国との関係強化にも目途がついた。こうした動きを受けて、カーニー首相はダボスにおいて、「ルールに基づく国際秩序は最早存在しない」とまで踏み込むと同時に、ミドルパワーズでの連携に自信を深めたのだろう。

2. ミドルパワーとは何か

ではミドルパワーとはどういう国家を指すのか。一般的には経済力や防衛力などの国力が基準になることが多い。この基準に従えば、G20 加盟国⁴などが想定される。カーネギー平和財団のスチュワート・パトリックシニアフェローによれば、ミドルパワーの確立した定義はないものの、その歴史は16世紀イタリアまで遡るという。当時はベネチアなどの都市国家が、スペインやフランスなどの強国と小さな公国との間に位置し、自立するに十分な強さと権限を有していることを指していた。第二次世界大戦前後では、国際連合設立にあたりカナダや豪州などのミドルパワーズが、拒否権を持つ大国に対して問題を提起し、ミドルパワーフッド (middlepowerhood) という概念を用い、ミドルパワーズの影響力と存在感を主張した。近年ではG20やBRIC（その後拡大しBRICS）の設立もミドルパワーズの台頭の一例と言えるだろう。

今回のミドルパワーズの盛り上がりが、トランプ政権の振る舞いに起因していることは間違いない。では第1次トランプ政権の時はどうだったのかというと、実は同様の動きがあった。パリ協定やイラン核合意からの一方的な離脱や、中国との貿易戦争等、トランプ政権の独善的な行動により多国間協調が揺れ動き始めた際、仏独を中心にAlliance for Multilateralismが設立され、日本を含む約60か国が参加した。ここでは参加国間でサイバーセキュリティや気候変動、ジェンダーや民主主義などに関する課題について協議が行われたが、第1次トランプ政権が終わって以降は殆ど活動した痕跡が見られない。バイデン政権の誕生で米国が再び多国間協調に戻ってくると認識したのだろう。

しかし25年に再びトランプ大統領がホワイトハウスに戻ると、その単独主義的行動は1期目よりも輪にかけて激しさを増した。これを受け、上述のカーニー首相の国連総会でのスピーチに続き、豪州のペニー・ウォン外相も25年10月に同じ国連で「ミドルパワー外交」に移行すべきだと主張。カーニー首相がダボス演説で引用したように、フィンランドのストウブ大統領は25年12月、同国の経験を踏まえミドルパワーズは「価値観に基づく現実主義」を追求すべきだとフォーリン・アフェアーズ誌で提言した。

こうしてみると、ミドルパワーズの言説は大国が自らに対して脅威的な存在となった際に、防衛的な脈絡で用いられてきたといえる。つまり単に経済力や防衛力、技術力や資源などにおいて相対的に中堅レベルの国力を有しているだけではなく、大国を制御する意志や戦略を有しているかどうかが、ミドルパワーズの重要な条件と言えるだろう。こうした観点から、大国を米国と中国と置いた場合、ミドルパワーになりうる国を図表2の通り類型した。

⁴ 米国と中国以外に、日本、韓国、インド、インドネシア、サウジアラビア、仏、独、英、伊、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、ロシア、トルコ、南アフリカ、豪州、欧州連合（EU）

図表 2：ミドルパワーの類型

	大国制御の意志	大国への耐性	経済力	防衛力	技術力	資源
カナダ	◎	△	○	△	○	◎
インド	◎	○	◎ (潜在性含む)	○	○	△
英・EU・豪	○	△	○	○	○	○
日・韓・台	△	△	○	△	◎	×

出所：筆者作成

冒頭で取り上げたカナダは、ミドルパワーズの連携に舵を切り、かつエネルギー大国としての自負はあるが、米国への輸出依存度（輸出は米国向けが約 8 割）は大きく、大国への耐性が強いわけではない。欧州各国もブロックとしての経済力は米国や中国に比肩するも、ウクライナ問題でロシアと対峙する必要があり、安全保障面では米国から離れることはできない。また豪州も輸出の多くを中国に依存しており、大国への耐性は強くない。日本や韓国、台湾は十分な経済力と技術力を有するも、欧州や豪州同様に安全保障面では米国に、貿易でも米国や中国に大きく依存する経済だ。

これらの国とは毛並みがやや異なるのがインドだ。インド国内では自らをミドルパワーというよりも、米国や中国とは同じカテゴリーではないが、「主要国」(major power) と認識する人が多いと言われている。第 2 次世界大戦後から一貫している「非同盟主義」は、隣国のパキスタンや中国との領土紛争や米ソ冷戦下でのベトナム戦争や経験を通じて、特定の国に大きく依存するリスクと、それを回避することによるメリットを十分に実感している。大国を制御するというよりも、自らの外交ウェイトのバランスを取ることにかけては、インドよりも長けているミドルパワーはいないだろう。BRICS と米日豪印の QUAD の両方に名を連ねていることがそれを象徴している。さらに今般、世界第 1 位となった人口と急成長する経済力を梃子に、大国と渡り合える実力をつけてきている。防衛力や資源については海外に依存する状況が続くも、そうした依存さえもバーゲニングパワーとして、大国や外国への戦略的バランスのツールとして活用する強さが、インドの強さの本質であろう。カナダなどがミドルパワーズの主張を強めているのに対して、インドでは「我々のクラブにようこと」と、インドを手本にするような反応を示している。

この他に、図表 2 には含めていないが、G20 の他の加盟国に加え、中東の UAE、イスラエル、アジアのカザフスタン、ベトナム、マレーシア、シンガポール、フィリピン、そしてアフリカのエジプト、モロッコ、アルジェリアやナイジェリア、エチオピアなども国力としてはミドルパワーの基準を見做すことができ、分野によってはミドルパワーズとして大国を制するパワーを結集することができる可能性もある。

3. ミドルパワーズの課題と条件

カーニー首相が目指すミドルパワーズの連携は決して容易くない。上記の通り多くのミドルパワーが大国に依存していることだけが原因ではなく、ミドルパワーズ内でも課題が多い。前出のパトリック氏は、構造的に依然、(米国と中国の) 二極構造が強い国際社会で、大国からの抵抗や干渉を受けることは必至だと指摘している。米国は既に追加関税の脅しを始めているし、中国も日本などに対し重要鉱物の輸出規制などを行っている。さらに厄介なことは、強国が特定の国を優遇し、ミドルパワーズ内の結束を緩めようとしていることだ。中国は南シナ海の問題などに関し、東南アジア諸国連合

(ASEAN)内において、中国に近い国を優遇することで、意見の一致を難しくしている。また米国も、今般設立した「平和評議会」でカナダへの招待を撤回するなど、露骨な差別化を行っている。

大国からの干渉に並ぶ大きな問題として、ミドルパワーズ内での不均一性も挙げられる。大国の影響力を抑えたいという点では一致するものの、各国の国益や優先度合いはまさに千差万別だ。例えばインド・太平洋地域の通商関係強化を目指した地域的包括的経済連携協定（RCEP）において、インドは合意最終局面で離脱した。当時のインドにとって市場開放による地域内の関係強化よりも、自国産業の保護のほうが優先順位は高かった証左だ。また大国との関係の濃淡が各ミドルパワーによって大きく異なることも、ミドルパワーズの連携を難しくする。特に日本や韓国は安全保障面や抑止力という面で、今時点で現実的に米国を代替できる選択肢を持ち得ていない。他方、インドは核抑止力を自前で持ち、強国との同盟関係を有する必要性はない。通商面においても日本や韓国、台湾などは貿易額で大きく米国、中国に依存している。ミドルパワーズの連携を声高に訴えているカナダと豪州も、実は米国と中国への貿易依存度は他のミドルパワーよりも格段に高い。他方、欧州やASEAN諸国は、域内での貿易割合が比較的高い。（図表3）。

図表3：ミドルパワーズの貿易相手国（輸出入合計の貿易額ベース、米国、中国向けは色塗り）

	日本	韓国	台湾	豪州	カナダ	英国	EU	ASEAN	インド
1	中国(20)	中国(21)	中国(20)	中国(31)	米国(62)	EU(47)	EU(61)	ASEAN(21)	EU(12)
2	米国(15)	米国(15)	米国(18)	ASEAN(15)	中国(8)	米国(11)	米国(7)	中国(20)	米国(11)
3	ASEAN(15)	ASEAN(15)	ASEAN(16)	日本(10)	EU(8)	中国(9)	中国(6)	米国(12)	中国(11)
4	EU(10)	EU(10)	日本(8)	EU(9)	メキシコ(4)	スイス(4)	英国(4)	EU(8)	UAE(9)
5	韓国(5)	日本(6)	EU(8)	米国(8)	ASEAN(3)	ASEAN(3)	スイス(3)	日本(6)	ロシア(6)
6	台湾(5)	台湾(5)	韓国(7)	韓国(7)	英国(2)	ノルウェー(3)	ASEAN(2)	韓国(5)	サウジ(4)
米*中	35%	36%	38%	39%	70%	20%	13%	32%	22%

カッコ内は割合（%）。インド以外は24年1-12月統計。インドは24年4月～25年3月。

出所：JETRO、インド政府、各種報道からワシントン事務所作成

またミドルパワーズの連携が重要だという点で一致したとしても、必ずしもそれは各国が他己主義に行動する訳ではなく、飽くまでも大国を制することが自国の利益に沿っているからという点も重要だ。例えばグリーンランドを巡ってトランプ政権が強硬に領有を試みようとしていることに対し、欧州各國は激しく反発したが、日本や韓国などのアジアのミドルパワーズは米国を批判することを避けている。領土保全の原則が崩れることは決して日本などにとっても歓迎することではないが、現時点で米国との関係を損ねてまでグリーンランドの問題に関与することは得策ではないという判断だろう。

パトリック氏はまた、ミドルパワーズの中には基本的価値観を共有できない国もある、と指摘している。例えばインドのモディ政権はヒンドゥー至上主義政策を取り、宗教的少数派に対する抑圧を強めたり、トルコのエルドアン政権は同国内の少数派クルド人に対する締め付けを続けている。こうした政策はカーニー首相などが主張する基本的人権などの「原則的な価値観」とは相容れないだろう。ただそれが「価値観に基づくアリズム」の方針の下、価値観の部分でどれほどの妥協を受け入れるのか、ミドルパワーズが今後直面する大きな課題になるだろう。

この他に、インドのミドルパワーとしての教訓を活かすべきと主張するブルッキンズ研究所のタンヴィ・マダン・シニアフェローは、米国を制することに注力するあまりに、反対に中国への依存度

を高めてしまうリスクも指摘する。また安全保障面での大国への依存度を下げる方法として、インドのように核抑止力を保有することが最も簡易的な方法であると各国が考えた場合、なし崩し的に核拡散に突き進むリスクも抱える。そしてミドルパワーズの団結には少なからずの政治資本と自国経済へのコストを要する。各国の政権にそれに耐えうる国内基盤がなければ、自らの政治生命を閉ざしてしまうリスクもある。

上記のような課題があることを認識したうえで、ミドルパワーズは大国を制するためにどのような連携体制を模索していくのだろうか。不均一で利益の一致が難しいミドルパワーズが同じ方向を向いて、大国と対等な立場を築くには、個別の分野毎にアドホックかつ非公式な連携体制が重要だと、パトリック氏は説く。カーニー演説では「可変形状」と表現され、特に貿易や気候変動、人工知能（AI）や安保理改革などの分野で、こうした体制が可能だと言われている。公式な場でこのような連携を構築するには、時間や労力もかかり賛同する国が限定的になってしまふ。さらに公式な連携となると、大国の干渉も招きやすい。政府レベルだけではなく、1.5 トラックや企業同士など幅広い連携も考えられるだろう。

こうした柔軟的な連携に加わる国の必要条件として、パトリック氏は 4 つの R を提唱している。それは Relevant（関連性）、Ready（準備性）、Resources（資源）、Respect（尊敬）だ。その分野に十分な関連性やステークスを有しているかどうか、そしてその分野への取り組みを行う高い意志と、課題解決に資する知見や技術、資金を持ちうるかどうか、そして連携する国に対し尊敬を持って体制に参加できるかどうか、という条件だ。また原則的な条件として、国連憲章へのコミットメントも挙げている。柔軟な連携が重要だが最低限の条件を付けることで、ミドルパワーズの持続性と有効性の両方を担保することが求められる。

4. 自由貿易の再拡大か

ではミドルパワーズの連携強化による具体的な成果は何になるだろうか。目に見えて、かつ取り組みやすいのが貿易の多角化だ。特に自由貿易協定（FTA）の拡大は、大国への依存度を低減させることができ期待できる上、ミドルパワー同士の関係強化に寄与する。そして何よりも、大国や国際社会に対し、ミドルパワーズが拡大しているというシグナリングになる。トランプ政権 2 期目発足以降、既に多くのFTA が新たに妥結、署名、発効し、また新たな協定の交渉も開始されている（図表 5）。

図表 5：トランプ政権 2 期目発足以降の FTA 交渉の動き

合 意 / 署 名 / 発 効 済 み	EFTA/タイ	25 年 1 月署名
	EFTA/マレーシア	6 月署名
	インド/英国	7 月署名
	アラブ首長国連邦（UAE）/NZ	8 月発効
	ペルー/インドネシア	8 月署名
	EU/インドネシア	9 月署名
	EFTA/メルコスール	
	UAE/マレーシア	10 月発効
	韓国/マレーシア	10 月妥結
	インド/オマーン	12 月署名

	日本/バングラディッシュ	12月妥結
	EU/メルコスール	26年1月署名
	インド/EU	2月妥結

交渉中	EU/タイ	交渉進展中（EU シェフショビチ傍系担当委員 25/9 発言）
	EU/マレーシア	
	EU/フィリピン	
	EU/豪州	閣僚級での交渉継続中
	EU/UAE	交渉加速中（UAE ヌサイバ駐 EU 代表 25/12）
	カナダ/ASEAN	26年中妥結に向け交渉中
	GCC/マレーシア	25年5月交渉開始
	メルコスール/インドネシア	インドネシア側が交渉を加速（25/7 報道）
	カナダ/フィリピン	25年10月交渉開始
	インド/カタール	26年7-9月期妥結に向け交渉（25/10 報道）
	CPTPP	25年11月ウルグアイ加入交渉開始。フィリピン、インドネシア、UAE は 26 年加入交渉開始
	メルコスール/ベトナム	25年12月交渉開始
	RCEP	25年12月に首脳会合を開催し、加入プロセスの推進を確認。報道によれば、香港、スリランカ、チリ、バングラディッシュが加盟申請中
	カナダ/メルコスール	26年中妥結に向け交渉中（25/12 報道）
	韓国/バングラディッシュ	26年1月第2回交渉
	インド/GCC	26年2月交渉開始に向けた基本枠組みに合意

EFTA:欧州自由貿易連合（スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン）

メルコスール:南米南部共同市場（アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ。ベネズエラは資格停止中）

CPTPP:環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（日本、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー、

豪州、NZ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、英国）

GCC:湾岸協力理事会（サウジアラビア、UAE、カタール、クウェート、オマーン、バーレーン）

出所:各種報道、各国政府公式ページなどからワシントン事務所作成

これらには同政権発足前から交渉が始められていたものも含まれるが、25年4月のトランプ政権による「相互関税」発表以降、長年停滞していたFTA交渉が政治的な後押しにより合意、署名に至ったケースが少なくない。特に自国市場の開放に後ろ向きだったインドが、25年5月の英国とのFTA署名を皮切りに、12月にはオマーンと署名、そして26年2月には約20年越しとなる交渉の末に、EUと合意に至っている。インドはまた中東湾岸諸国ともFTA交渉を進めており、これまでの自国産業保護から貿易の多様化という戦略的シフトを行っているように見える。安全保障面では非同盟主義を継続するが、自国の経済力に自信をつけたことで、国際通商の場では対外開放的な方針に舵を切り、ミドルパワーズの経済的な連携で主導的な役割を果たしていく可能性もある。インドの他には、EUもインドネシアやメルコスールとのFTAに署名した他、東南アジア諸国や豪州、UEAとも交渉を進めている。日本が主導するCPTPPは、24年に英国が正式加盟した後、現在はコスタリカの加盟交渉

が進んでいる他、25年11月にはウルグアイとの交渉が正式に開始された。26年にはフィリピン、インドネシア、UAEの3カ国との加盟交渉が開始される予定だ。CPTPPは有機的な拡大を続ける稀有な自由貿易枠組みとして、ミドルパワーズが貿易面で連携を強化する重要なプラットフォームとしての役割を担っていくだろう。安全保障面で米国への依存を下げれない日本にとって、CPTPP拡大はミドルパワーズの連携強化に寄与する重要なツールの1つだ。

他方、カナダも東南アジア諸国とのFTA交渉を進めているが、これまで貿易のほとんどを米国に依存してきたからなのか、その足並みは決して速くない。中国との特定の品目の関税引き下げや、インドとのエネルギー分野での協力強化は進めているが、FTAという形式は取っていない。カナダはUSMCA以外にはEUや韓国とFTAを締結しており、CPTPPにも加盟しているが、意外にも英国の加盟手続きの批准が完了していない唯一の締約国となっている。今後、カナダがUSMCAのレビューを行う一方で、貿易多角化にさらに踏み込めるかが、ミドルパワーズ連携強化の指標の1つになるだろう。FTA発効までには時間がかかり、かつ発効したとしても経済的効果が実感される分野は限定的だ。それでもこれまで大国中心だったモノや力、ヒトと技術の流れの一部が、ミドルパワーズの間にシフトしていき、新たなサプライチェーンと市場を構築する機会が増える。例えば気候変動の取り組みは今後ミドルパワーズを中心に継続していく可能性が高い。脱炭素技術や関連する金融事業は米国から欧州や日本、豪州にシフトしていかざるを得ないだろう。こうしたシフトは、既存のビジネスを拡大し、さらに磨き込む機会の1つになりえる。

5. 試されるミドルパワーズ

カーニー演説は大きな反響を呼んだ。それは賛辞だけではなく、関税の脅しをはじめとする大国からの警告も含まれていた。こうした警告が、カーニー政権が事前に想定した範囲を超える反応だったのかどうか分からぬ。ただミドルパワーズの筆頭格として、意図的に大国に挑戦状を叩きつけた上で、ミドルパワーズになりうる国に対し連携を呼びかけたことは間違いない。こうした取り組みは功を奏するのだろうか。26年はミドルパワーズを試すイベントが豊富にありそうだ（図表4）。

図表4：ミドルパワーズが試される2026年の政治イベント

2月	ミュンヘン安全保障会議（13-15）、インドAIインパクトサミット（16-20）、ロシアのウクライナ全面侵攻から4年（24）、メルツ独首相訪中？
3月	日米首脳会談@米（19）、WTO閣僚会議@カメリーン（26-29）、カーニー加首相訪印、訪豪？
4月	トランプ大統領訪中（第1週？）
6月まで	国際緊急経済権限法（IEEPA）最高裁判断（関税再交渉？）、QUAD首脳会議@印？
6月	G7首脳会議@仏（15-17）
7月	米-カナダ-メキシコ協定（USMCA）合同レビュー（1）、北大西洋条約機構（NATO）首脳会議@トルコ（7-8）
9月	上海協力機構（SCO）首脳会議@キルギスタン、国連総会
秋ごろ？	習国家主席訪米？ BRICS首脳会議@印

10月	ブラジル大統領選挙（4）、デンマーク総選挙
11月	米中間選挙（3）、ASEAN 首脳会議@フィリピン（10-12）、 アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議@中（18-19）
12月	G20 首脳会議@米（14-15）

出所：各種報道などからワシントン事務所作成

今年初めには既にカーニー加首相や英スターマー首相が中国を訪問し、もう1つの大国である米国に対するバランス行動に出た。ドイツのメルツ首相も3月に訪中すると報道されている。それと同時に、カーニー首相は同月にインド、豪州を訪問する可能性があり、ミドルパワーズとの連携を模索すると見られている。4月にはトランプ大統領が訪中する予定で、大国同士がどのような話し合いを行いディールを結ぶのか否か注目される。米中間の関係がさらに改善に向かい、米中それが自らの地域で国際社会を顧みない行動に出ることが許容される土壤が形成されてしまうと、ミドルパワーズが連携する緊急性も高まるだろう。そうなれば、6月のG7首脳会談で、25年の会談同様にトランプ大統領が身勝手な振る舞いを見せる場面も想像される。

そして7月にはUSMCAの合同レビューを迎える。貿易の対米依存度が高いカナダにとって、現段階ではUSMCA存続は死活問題だ。カーニー首相ももちろん、USMCAの合同レビューの重要性は理解しているだろうが、それでもトランプ大統領を逆撫でする事が必至な演説を共同レビュー半年前に行った。そこに勝算があるのかは分からぬ。米国消費者にとってもUSMCAの重要性は高く⁵、11月の中間選挙に向けてアフォーダビリティ問題に焦点が当たる中で、USMCAから脱退という極端な行動には出ないと踏んだのか。現段階でのトランプ政権の対応を見ると、あからさまにメキシコよりカナダに対しては冷淡だ。カーニー首相はミドルパワーズの連携強化を図りながら、米国との自由貿易協定維持に腐心しなければならない。USMCAの共同レビューを通して、カナダのミドルパワーとしての真骨頂が試されるだろう。

年後半には様々な枠組みでの首脳会談が予定される。特にAPECとG20はそれぞれ中国、米国の大国で開催される。アジェンダ設定を行う大国に対し、ミドルパワーズが26年の外交成果として、この年後半のイベントでどこまで連帯感を見せられるか注目だ。

さらに長期的な視点にたてば、ミドルパワーズの連携は数年で結実することではなく、トランプ政権2期目が終わる29年以降も見据えて取り組む必要がある。そこで重要なのが、ミドルパワーズがトランプ政権の外交政策を、米国の一時的な「奇怪な逸脱」と見做すのか、永続的な変化と捉えるのか、ということだ。もし前者という認識が強ければ、ミドルパワーズの広がりも限定的かつ一時的になるだろう。ただ後者の見方が共通認識になるのであれば、ミドルパワーズ連携の動きはさらに加速し、同時に大国との関係も緊張化する場面が増える。

突き詰めて考えてみると、ミドルパワーズが連携を強化し、大国を制御することに成功するかどうかの判断は難しい。難易度が高いうえに、そもそも成功の定義がないので、永続的に答えが出ない課題ともいえる。しかしカナダや豪州などは重要な外交方針として今後真剣に取り組む事は間違いない。こうしたミドルパワーズの外交や通商政策が、日本の立ち位置や企業活動に与える影響を、今後も注視していきたい。

⁵ カナダ、メキシコは米国の輸入の3割超を占める。また米-カナダ間の貿易の8割以上がUSMCA適合品として特恵関税のメリットを享受している。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。